

オープン市場短信 (2012年3月)

2012. 3. 07

◆ 2月のCP市場動向

2月のCP新規発行額は約3兆6500億円で、期落ち(約3兆8300億円: 当月発行分含む)を下回る結果となった(除く、相対発行・金融機関発行CP・ABC P)。一般事法では、紙パルプ・建設等数企業を除き、先月まで発行増の牽引役であった電機メーカー・鉄鋼等、多くの企業が減少する結果となった。また、他業態でも揃って減少した為、短期社債月末発行残高は16兆707億円で止まり、前月比6370億円減少した。

発行レートは月中を通し安定推移し、多くの銘柄で0.11%前後~0.11%台半ばでの出合いであった。但し、3月末日や大量発行銘柄では若干高くなり、発行の多い電機メーカーでは0.12%台での出合いが見受けられた。新発(3M)物の発行レートは、最上位銘柄(a-1+格)で0.109%~0.115%、一般事業法人(a-1格)で0.1125~0.128%、その他金融銘柄(a-1格)では0.113%~0.128%。

【格付け別の発行レート】

2月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(一般事法)	0.1045% ~ 0.1160%	— ~ —	0.1090% ~ 0.1150%
a-1(一般事法)	0.1090% ~ 0.1250%	0.1100% ~ 0.1200%	0.1125% ~ 0.1280%
a-1+(リース銘柄)	0.1045% ~ 0.1080%	0.1120% ~ 0.1150%	0.1120% ~ —
a-1(リース銘柄)	0.1120% ~ 0.120%	0.1120% ~ 0.1280%	0.1130% ~ 0.1280%
a-2	0.124% ~ ケ0.25	0.115% ~ ケ0.30	0.135% ~ ケ0.40

《CPオペ》

CP等買入オペは13日・24日と2回の入札を行い、オファー額は各回3千億円にて実施された。13日の入札は、足切りレート・平均レート共に前回より上昇する結果となった。その理由として、前回オペからやや間隔があいたことと1月末スタートの発行増により、ディーラー在庫が増加したことが挙げられる。

24日の入札では、2月に入り発行が減少していたことを受け応札が減少し、平均・足切りレート共に低下した。

2月末の買入オペ残高は、1兆6251億円(前月比634億円減)となった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
2月13日	2月16日	3,000	7,698	2,912	0.013%	0.015%	49.1%
2月24日	2月29日	3,000	6,535	2,908	0.012%	0.013%	31.3%

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pは、前月比 1133 億円減少し 1 兆 9292 億円に止まった。昨年 11 月末以来、再び 2 兆円台を割り込み、前年比では 1172 億円の減少となった。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見ると、一般事法 3.76%、金融機関 5.80%、その他金融法人 2.15%、ABC P 5.55%と、それぞれ前月比減少する動きとなった。2月の新規発行企業は、富士フイルム・黒崎播磨の2社。通算の発行企業数は516社。月末時点における発行登録(証券保管振替機構)企業数は、495社であった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	2月末残高	1月末残高	増減
一般事法	62,022	64,448	▲ 2,426
その他金融	52,463	53,615	▲ 1,152
金融機関	26,930	28,589	▲ 1,309
(政府系金融	580	480	100)
(銀行等	10,082	10,915	▲ 833)
(証券	16,268	17,194	▲ 926)
ABC P	19,292	20,425	▲ 1,133
計	160,707	167,077	▲ 6,370

(注: 買入消却分含む)

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、2月中も落ち着いて推移し0.10%近辺~0.105%程度での出会いであった。レポレートが強含み地合いとなったため、低レートでの出会いがやや減少した。

◆ 3月のCP市場動向

3月中のCP償還額は3月5日現在約5兆1600億円で、前年同月の償還額(約5兆7700億円)を下回っている(除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC P)。しかし、今

後3月末期日を更に積み増す動きもあり、月中償還額は5兆5千億円超になると思われる。

発行サイドの動きとしては、有利子負債圧縮のため、決算期末を見据えて期越え発行を調整する動きが強まると考えられる。月末日の償還額は、2兆1千億円強（3月5日現在）となっている。この多くは償還されるため、月末残高は昨年同様14兆円台に止まる見通しである。

発行レートは、期内物中心のショートターム案件が多くなる中で、特に発行の多い3月末償還物は他期日に比べ強含みとなると予想される。一方、期越物の発行が少なくなるために、期越物に対しての投資家ニーズが強まり、期越物のレートの上値は抑えられ易くなるだろう。

一般事業法人（a-1格）3M物では、0.110台前半～0.130%近辺、その他金融も銘柄間格差縮小が進んでいる為、0.110%台前半～0.12%台後半を予想する。

《CPオペ》

今月は、6・15・26日に3回の入札が実施される予定。期越え対策や発行量の多い銘柄に対しての売却ニーズもあって、各回共に相応な応札になると思われる。月末のオペ残高は、1兆8000億円程度となるのではないかと。

4月のオペオファーは、13・23日の2回が予定されている。

《CP現先市場》

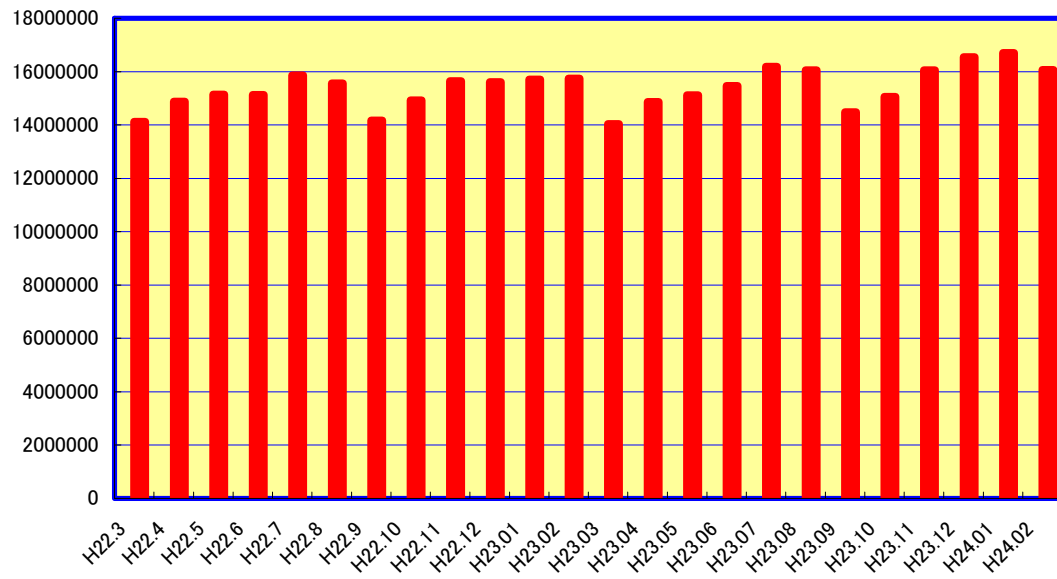
日銀は、潤沢な資金供給を行なう姿勢に変化は無いだろう。引き続き、インターバンクは0.09台半ば～0.10%近辺で推移。インターバンクレートに比べ、レポレートが若干強い状況であるが、足元の資金余剰には変化が無く、CP現先レートに与える影響は軽微であろう。月中は、0.10%近辺～0.10%台半ばでの出合いを予想する。期越え現先レートに関しては、本決算期末のため運用が手控えられる為に、やや強含むものと思われる。

参考資料

短期社債月末残高 (23年3月～24年2月)

発行登録企業：495社（発行実績あり516社）

(過去2年間の残高を表示)



2 月末発行残高ベスト 20

2月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	三菱UFJリース	692,500	776,200
2	三井住友ファイナンス&リース	642,700	656,100
3	東京センチュリーリース	599,200	626,600
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	578,640	588,480
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	513,600	507,500
6	JXホールディングス	448,000	451,000
7	みずほフィナンシャルグループ	440,000	440,000
8	シャープ	414,000	378,500
9	東 芝	400,000	400,000
10	新日本製鐵	362,000	349,000
11	日立製作所	345,000	350,000
12	ジェイエフイーホールディングス	343,000	309,000
13	興銀リース	338,400	343,800
14	アルカディア・ファンディング	335,450	352,230
15	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	322,360	337,190
16	みずほ証券	311,400	311,200
17	JA三井リース	294,000	290,000
18	大和証券キャピタルマーケット	279,980	360,280
19	芙蓉総合リース	276,200	275,200
20	野村証券	267,000	308,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会